

令和 2 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

3 監 査 第 6 3 号
令和3年8月25日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 橋 本 正 彦

令和2年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和2年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実施期間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対象部課名	1
4 着眼点	1
5 審査の方法	2
6 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
② 地方卸売市場事業	35
③ 学校給食費	36
④ 介護保険事業	37
⑤ 観光施設事業	38
⑥ 後期高齢者医療事業	39
(4) 財産に関する調書	41
(5) 基金の運用状況	44
(6) むすび	47

別 表

(1) 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	51
(2) 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	52
(3) 令和2年度一般会計款別歳入決算書	53
(4) 令和2年度一般会計款別歳出決算書	54
(5) 令和2年度特別会計歳入決算書	55
(6) 令和2年度特別会計歳出決算書	56
(7) 令和2年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	57
(8) 令和2年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	58
(9) 令和2年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	59
(10) 令和2年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	60
(11) 令和2年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	61
(12) 令和2年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	62
(13) 令和2年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	63

令和2年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和3年6月30日から令和3年8月5日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和2年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和2年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和2年度を、「前年度」とは平成31年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

令和 2 年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は 842 億 5,301 万円、歳出決算総額は 806 億 337 万円で、歳入歳出差引残額は 36 億 4,964 万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		84,253,009,011	80,603,373,975	3,649,635,036
内 訳	一般会計決算額	63,510,125,818	60,460,866,288	3,049,259,530
	特別会計決算額	20,742,883,193	20,142,507,687	600,375,506

(P51・別表 1 参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		81,493,463,157	77,843,828,121	3,649,635,036
内 訳	一般会計純計決算額	63,483,321,818	57,784,893,434	5,698,428,384
	特別会計純計決算額	18,010,141,339	20,058,934,687	△ 2,048,793,348

(P52・別表 2 参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

- ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ 6 億 7,522 万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ 1 億 5,800 万円、学校給食費へ 1 億 803 万円、介護保険事業へ 13 億 6,111 万円、観光施設事業へ 5,640 万円、後期高齢者医療事業へ 3 億 1,721 万円で、計 26 億 7,597 万円である。
- イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金 2,680 万円である。
- ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は 5,677 万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 額		84,253,009,011	74,654,824,662	9,598,184,349	12.9
内 訳	一般会計	63,510,125,818	49,962,045,862	13,548,079,956	27.1
	特別会計	20,742,883,193	24,692,778,800	△ 3,949,895,607	△ 16.0

歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
総 額		80,603,373,975	71,680,267,944	8,923,106,031	12.4
内 訳	一般会計	60,460,866,288	47,826,631,673	12,634,234,615	26.4
	特別会計	20,142,507,687	23,853,636,271	△ 3,711,128,584	△ 15.6

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、30億4,926万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源14億7,547万円を差引くと、実質収支15億7,379万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分11億1,625万円を差引くと、単年度収支は4億5,755万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金7,884万円を加え、取崩額49億円を差引いた当年度の実質単年度収支は、43億6,361万円の赤字となった。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
歳入総額 (A)	63,510,125,818	49,962,045,862	46,476,317,491
歳出総額 (B)	60,460,866,288	47,826,631,673	44,041,610,110
形式収支 (A)-(B)=(C)	3,049,259,530	2,135,414,189	2,434,707,381
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,475,465,646	1,019,167,240	1,626,637,069
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,573,793,884	1,116,246,949	808,070,312
前年度実質収支 (F)	1,116,246,949	808,070,312	1,223,599,182
単年度収支 (E)-(F)=(G)	457,546,935	308,176,637	△ 415,528,870
積立金 (H)	78,844,855	101,863,140	88,164,305
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取崩額 (J)	4,900,000,000	2,600,000,000	2,100,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 4,363,608,210	△ 2,189,960,223	△ 2,427,364,565

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	40,881,034	67.6	26,284,721	55.0	25,463,853	57.9
① 人 件 費	7,666,245	12.7	6,864,992	14.4	6,814,314	15.5
② 物 件 費	6,967,643	11.5	6,754,616	14.1	6,381,521	14.5
③ 維持補修費	1,369,143	2.3	890,050	1.9	987,259	2.2
④ 扶 助 費	7,866,240	13.0	7,880,131	16.5	7,726,073	17.6
⑤ 補 助 費	17,011,763	28.1	3,894,932	8.1	3,554,686	8.1
(2) 投資的経費	7,527,731	12.5	7,958,472	16.7	5,251,187	11.9
① 普通建設事業費	6,262,821	10.4	6,243,729	13.1	4,556,870	10.3
② 災害復旧事業費	1,264,910	2.1	1,714,743	3.6	694,317	1.6
(3) 公 債 費	3,864,937	6.4	4,126,833	8.6	4,391,323	10.0
(4) 積 立 金	3,036,471	5.0	3,179,523	6.6	3,054,025	6.9
(5) 投資及び出資金	329,556	0.6	0	0.0	0	0.0
(6) 貸 付 金	993,200	1.6	1,026,000	2.1	1,029,400	2.3
(7) 繰 出 金	3,827,937	6.3	5,251,083	11.0	4,851,822	11.0
歳 出 合 計	60,460,866	100.0	47,826,632	100.0	44,041,610	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が408億8,103万円、投資的経費が75億2,773万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が32.1%、投資的経費が12.5%、その他の経費が55.4%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 1.0 ポイント増加し、85.6%となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
経常一般財源総額 (A)	27,440,464	28,013,344	27,992,505
経常経費充当一般財源 (B)	23,488,982	23,693,350	23,731,217
経常収支比率 (B)/(A)	85.6	84.6	84.8

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を 1 とし、1 を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、前年度に比べ 0.003 ポイント増加した。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	12,391,381	11,836,187	11,788,530
基準財政需要額 (B)	23,043,240	22,715,851	22,157,316
単年度数値 (A)/(B)	0.538	0.521	0.532
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.530	0.527	0.528

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。
当年度は前年度に比べ 1.8 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
実 質 収 支 (A)	1,574,626	1,066,370	626,000
標 準 財 政 規 模 (B)	27,486,187	27,420,588	27,552,986
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	5.7	3.9	2.3

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 2.4 ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	27,440,464	28,013,344	27,992,505
標 準 財 政 規 模 (B)	27,486,187	27,420,588	27,552,986
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	99.8	102.2	101.6

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。
標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 3.7 ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 債 現 在 高	21,392,643	22,350,803	24,319,624	26,925,060	29,230,169
債務負担行為限度額	10,279,740	10,202,057	11,465,352	17,595,189	17,643,212
標準財政規模に対する市債現在高の比率	77.8	81.5	88.3	95.7	100.4

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
市債現在高	一般会計	21,472,421	22,449,777	24,438,879	27,071,186	29,409,651
	特別会計	11,700	18,867,559	20,190,587	21,155,975	22,321,191
	合計	21,484,121	41,317,336	44,629,466	48,227,161	51,730,842
債務負担行為限度額	10,279,740	10,202,057	11,465,352	17,595,189	17,643,212	
計	31,763,861	51,519,393	56,094,818	65,822,350	69,374,054	

(2) 一般会計

① 歳入

令和2年度の一般会計歳入決算額は、収入済額635億1,013万円で、前年度に比べ135億4,808万円増加し、予算現額716億7,767万円に対する収入率は88.6%で、前年度より3.3ポイント減少している。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額1億4,716万円を控除した52億7,834万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税8億2,643万円、国庫支出金22億7,779万円、県支出金14億1,224万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
2(D)	71,677,667,440	68,935,632,171	63,510,125,818	147,163,890	5,278,342,463	88.6	92.1
31(E)	54,369,923,000	52,708,875,112	49,962,045,862	70,365,341	2,676,463,909	91.9	94.8
増減額 (D)-(E)=(F)	17,307,744,440	16,226,757,059	13,548,079,956	76,798,549	2,601,878,554	—	—
増減率 (F)/(E)	31.8	30.8	27.1	109.1	97.2	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		2年度	31年度	
自主財源	市 税	13,188,683,452	52.8	13,612,886,738	58.2	△ 424,203,286	39.4	46.8
	分担金及び負担金	205,646,769	0.8	346,367,343	1.5	△ 140,720,574		
	使用料及び手数料	529,985,389	2.1	559,018,607	2.4	△ 29,033,218		
	財産収入	390,093,620	1.6	380,046,108	1.6	10,047,512		
	寄附金	898,642,294	3.6	388,836,170	1.6	509,806,124		
	繰入金	6,436,336,180	25.7	3,763,020,000	16.1	2,673,316,180		
	繰越金	1,535,414,189	6.1	1,934,707,381	8.3	△ 399,293,192		
	諸収入	1,812,722,567	7.3	2,415,311,662	10.3	△ 602,589,095		
	小 計	24,997,524,460	100.0	23,400,194,009	100.0	1,597,330,451		
依存財源	地方譲与税	712,521,001	1.9	638,983,058	2.4	73,537,943	60.6	53.2
	利子割交付金	12,039,000	0.0	12,478,000	0.0	△ 439,000		
	配当割交付金	45,371,000	0.1	49,764,000	0.2	△ 4,393,000		
	株式等譲渡所得割交付金	52,966,000	0.1	26,611,000	0.1	26,355,000		
	法人事業税交付金	65,327,000	0.2	-	-	65,327,000		
	地方消費税交付金	2,037,245,000	5.3	1,685,044,000	6.3	352,201,000		
	ゴルフ場利用税交付金	21,702,450	0.1	24,402,280	0.1	△ 2,699,830		
	環境性能割交付金	51,383,000	0.1	28,468,000	0.1	22,915,000		
	地方特例交付金	94,105,000	0.2	201,613,000	0.8	△ 107,508,000		
	地方交付税	12,741,112,000	33.1	12,808,834,000	48.2	△ 67,722,000		
	交通安全対策特別交付金	9,719,000	0.0	9,536,000	0.0	183,000		
	国庫支出金	16,395,625,189	42.6	5,113,443,631	19.3	11,282,181,558		
	県支出金	3,446,085,718	9.0	3,829,175,664	14.4	△ 383,089,946		
	市 債	2,827,400,000	7.3	2,037,500,000	7.7	789,900,000		
自動車取得税交付金	-	-	95,999,220	0.4	△ 95,999,220			
小 計	38,512,601,358	100.0	26,561,851,853	100.0	11,950,749,505			
合 計	63,510,125,818		49,962,045,862		13,548,079,956	100.0	100.0	

自主財源の決算額は249億9,752万円で、前年度に比べ15億9,733万円(6.8%)の増、依存財源の決算額は385億1,260万円で、前年度に比べ119億5,075万円(45.0%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、39.4%対60.6%となり、前年度に比べ自主財源が7.4ポイント減少した。

次に、自主財源の構成比率は、市税52.8%、繰入金25.7%、諸収入7.3%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税33.1%、国庫支出金42.6%、県支出金9.0%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P53・別表3(令和2年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	13,117,222,000	14,160,243,716	13,188,683,452	145,135,149	826,425,115	100.5	93.1

収入済額 131 億 8,868 万円は、歳入決算額の 20.8% (前年度 27.2%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 4 億 2,420 万円 (3.1%) の減少である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

税目	年度	令和2年度		平成31年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税		4,957,258,182	37.6	5,097,116,089	37.4	△ 139,857,907	△ 2.7
固定資産税		6,387,592,174	48.4	6,505,831,930	47.8	△ 118,239,756	△ 1.8
軽自動車税		338,600,696	2.6	313,279,530	2.3	25,321,166	8.1
市たばこ税		529,589,859	4.0	570,780,955	4.2	△ 41,191,096	△ 7.2
入湯税		108,479,080	0.8	245,367,527	1.8	△ 136,888,447	△ 55.8
都市計画税		867,163,461	6.6	880,510,707	6.5	△ 13,347,246	△ 1.5
合計		13,188,683,452	100.0	13,612,886,738	100.0	△ 424,203,286	△ 3.1

市民税及び固定資産税の収入済額 113 億 4,485 万円は、市税全体の 86.0% (前年度 85.2%) を占めている。

また、最近3年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 93.1% で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少し、収入未済額については増加している。

なお、収入未済額 8 億 2,643 万円の主なものは、固定資産税の現年課税分 1 億 5,174 万円、滞納繰越分 3 億 3,788 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
2	13,188,683,452	93.1	△ 424,203,286	△ 3.1
31	13,612,886,738	94.1	95,809,566	0.7
30	13,517,077,172	93.6	△ 97,142,979	△ 0.7

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分		令和2年度	平成31年度	平成30年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	8,511,130	8,762,646	6,999,024
		件 数	379	396	520
	収 入 未 済 額	225,307,731	147,515,609	165,847,320	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	118,509,303	45,844,393	21,064,805
		件 数	845	1,248	955
	収 入 未 済 額	489,621,784	515,374,261	587,227,284	
軽自動車税	不納欠損	金 額	383,700	452,200	485,300
		件 数	83	89	119
	収 入 未 済 額	7,904,941	9,130,937	9,956,367	
入 湯 税	不納欠損	金 額	308,550	6,855,553	0
		件 数	5	106	0
	収 入 未 済 額	33,205,990	35,571,920	43,449,350	
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	17,422,466	6,830,896	3,164,170
		件 数	(845)	(1,248)	(955)
	収 入 未 済 額	70,384,669	75,819,396	87,573,399	
合 計	不納欠損	金 額	145,135,149	68,745,688	31,713,299
		件 数	1,312	1,839	1,594
	収 入 未 済 額	826,425,115	783,412,123	894,053,720	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	92	1,044,771	215	4,537,780	72	2,928,579	379	8,511,130
固定資産税 都市計画税	105	398,700	540	119,940,798	200	15,592,271	845	135,931,769
入 湯 税	0	0	5	308,550	0	0	5	308,550
軽自動車税	28	119,100	52	243,000	3	21,600	83	383,700
合 計	225	1,562,571	812	125,030,128	275	18,542,450	1,312	145,135,149

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	712,000,000	712,521,001	712,521,001	100.1	100.0

収入済額 7億 1,252 万円は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度に比べ 7,354 万円(11.5%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 4億 1,662 万円、森林環境譲与税 1億 5,271 万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	15,000,000	12,039,000	12,039,000	80.3	100.0

収入済額 1,204 万円は、前年度に比べ 44 万円(3.5%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	50,000,000	45,371,000	45,371,000	90.7	100.0

収入済額 4,537 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 439 万円(8.8%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	28,000,000	52,966,000	52,966,000	189.2	100.0

収入済額 5,297 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 2,636 万円 (99.0%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	120,000,000	65,327,000	65,327,000	54.4	100.0

収入済額 6,533 万円は、歳入決算額の 0.1%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を交付する制度が創設され、県の法人事業税額の 100 分の 7.7 を市の従業者数で按分して交付されるものである。

なお、初年度となった当年度は、県の法人事業税額の 100 分の 3.4 を市の法人税割額で按分して交付された。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	2,100,000,000	2,037,245,000	2,037,245,000	97.0	100.0

収入済額 20 億 3,725 万円は、歳入決算額の 3.2%を占め、前年度に比べ 3 億 5,220 万円 (20.9%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第 1 項に規定する交付額にあっては当該交付額の 2 分の 1 を人口で、2 分の 1 を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第 2 項に規定する交付額 (社会保障財源化分) にあっては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	25,000,000	21,702,450	21,702,450	86.8	100.0

収入済額 2,170 万円は、前年度に比べ 270 万円 (11.1%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	70,000,000	51,383,000	51,383,000	73.4	100.0

収入済額 5,138 万円は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度に比べ 2,292 万円 (80.5%) の増加である。

この交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い導入され、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 47 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	30,000,000	94,105,000	94,105,000	313.7	100.0

収入済額 9,411 万円は、歳入決算額の 0.2% を占め、前年度に比べ 1 億 751 万円 (53.3%) の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、また、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	11,831,211,000	12,741,112,000	12,741,112,000	107.7	100.0

収入済額 127 億 4,111 万円は、歳入決算額の 20.1%を占め、前年度に比べ 6,772 万円 (0.5%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	平成31年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	23,036,079	23,060,322	△ 24,243
	基準財政収入額 (B)	12,393,099	11,836,231	556,868
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	10,642,980	11,224,091	△ 581,111
	交付額 (C)-((A)×調整率)=(D)	10,631,211	11,203,779	△ 572,568
特別交付税 (E)		2,109,901	1,605,055	504,846
交付額合計 (D)+(E)		12,741,112	12,808,834	△ 67,722

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	10,000,000	9,719,000	9,719,000	97.2	100.0

収入済額 972 万円は、前年度に比べ 18 万円 (1.9%)の増加である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2		287,625,000	216,945,670	205,646,769	11,298,901	71.5	94.8

収入済額 2 億 565 万円は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度に比べ 1 億 4,072 万円 (40.6%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 1,373 万円、民生費負担金 1 億 7,233 万円である。

なお、収入未済額 1,130 万円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費分担金 770 万円、児童福祉費負担金 360 万円である。

(単位:円・%)

区分	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金	25,658,203	12.5	31,372,799	9.1	△ 5,714,596	△ 18.2
負担金	179,988,566	87.5	314,994,544	90.9	△ 135,005,978	△ 42.9
合計	205,646,769	100.0	346,367,343	100.0	△ 140,720,574	△ 40.6

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
2		564,336,000	583,599,387	529,985,389	190,483	53,423,515	93.9	90.8

収入済額 5 億 2,999 万円は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度に比べ 2,903 万円 (5.2%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 7,685 万円、衛生手数料 9,776 万円である。

なお、不納欠損額は 19 万円で、収入未済額 5,342 万円の主なものは、公営住宅使用料 4,844 万円、河川使用料 489 万円である。

(単位:円・%)

区分	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	345,252,998	65.1	372,166,628	66.6	△ 26,913,630	△ 7.2
手数料	184,732,391	34.9	186,851,979	33.4	△ 2,119,588	△ 1.1
合計	529,985,389	100.0	559,018,607	100.0	△ 29,033,218	△ 5.2

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
2	19,101,410,200	18,673,415,543	16,395,625,189	2,277,790,354	85.8	87.8

収入済額 163 億 9,563 万円は、歳入決算額の 25.8%を占め、前年度に比べ 112 億 8,218 万円 (220.6%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 36 億 2,082 万円、総務費国庫補助金 88 億 2,242 万円である。

なお、収入未済額 22 億 7,779 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは土木施設災害復旧費負担金 15 億 5,931 万円、商工費補助金 3 億 1,809 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	3,766,391,696	23.0	4,044,361,838	79.1	△ 277,970,142	△ 6.9
補 助 金	12,610,689,658	76.9	1,010,996,908	19.8	11,599,692,750	1,147.4
委 託 金	18,543,835	0.1	58,084,885	1.1	△ 39,541,050	△ 68.1
合 計	16,395,625,189	100.0	5,113,443,631	100.0	11,282,181,558	220.6

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
2	5,136,261,000	4,858,323,718	3,446,085,718	1,412,238,000	67.1	70.9

収入済額 34 億 4,609 万円は、歳入決算額の 5.4%を占め、前年度に比べ 3 億 8,309 万円 (10.0%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 16 億 928 万円、農林水産業費県補助金 5 億 1,157 万円である。

なお、収入未済額 14 億 1,224 万円は翌年度へ繰越され、その内訳は総務管理費補助金 2,206 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 13 億 9,018 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	1,658,898,939	48.1	1,538,331,843	40.2	120,567,096	7.8
補 助 金	1,498,334,440	43.5	2,079,498,468	54.3	△ 581,164,028	△ 27.9
委 託 金	288,852,339	8.4	211,345,353	5.5	77,506,986	36.7
合 計	3,446,085,718	100.0	3,829,175,664	100.0	△ 383,089,946	△ 10.0

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	391,781,000	400,913,118	390,093,620	188,768	10,630,730	99.6	97.3

収入済額 3 億 9,009 万円は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 1,005 万円 (2.6%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 9,028 万円、不動産売払収入 8,678 万円である。

なお、不納欠損額は 19 万円で、収入未済額 1,063 万円の主なものは、土地貸付収入 257 万円、動物売払収入 610 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	900,179,000	898,642,294	898,642,294	99.8	100.0

収入済額 8 億 9,864 万円は、歳入決算額の 1.4%を占め、前年度に比べ 5 億 981 万円 (131.1%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 4 億 7,880 万円、商工費寄附金 2 億 2,095 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
2	9,779,551,000	6,438,536,180	6,436,336,180	2,200,000	65.8	100.0

収入済額 64 億 3,634 万円は、歳入決算額の 10.1%を占め、前年度に比べ 26 億 7,332 万円 (71.0%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 49 億円、公共施設整備基金繰入金 8 億 6,400 万円である。

なお、収入未済額 220 万円は翌年度へ繰越され、その内容はごみ処理施設整備基金繰入金である。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
2	1,535,413,240	1,535,414,189	1,535,414,189	100.0	100.0

収入済額 15 億 3,541 万円は、歳入決算額の 2.4%を占め、前年度に比べ 3 億 9,929 万円 (20.6%)の減少である。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
2	1,914,178,000	1,861,007,905	1,812,722,567	1,649,490	46,635,848	94.7	97.4

収入済額 18 億 1,272 万円は、歳入決算額の 2.9%を占め、前年度に比べ 6 億 259 万円 (24.9%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 8 億 4,250 万円、雑入 5 億 8,040 万円である。

なお、不納欠損額は 165 万円で、収入未済額 4,664 万円の内訳は、違約金及び延納利息 790 万円、一般雑入の 3,874 万円である。

(第22款) 市債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
2	3,958,500,000	3,465,100,000	2,827,400,000	637,700,000	71.4	81.6

収入済額 28 億 2,740 万円は、歳入決算額の 4.5%を占め、前年度に比べ 7 億 8,990 万円 (38.8%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、教育債 11 億 7,220 万円、臨時財政対策債 12 億円である。

なお、収入未済額 6 億 3,770 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは農林水産業施設災害復旧債 1 億 80 万円、土木施設災害復旧債 5 億 1,060 万円である。

② 歳 出

令和 2 年度の一般会計歳出決算額は、604 億 6,087 万円で、予算現額 716 億 7,767 万円に対し、84.4%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P54・別表 4(令和 2 年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2 (D)	71,677,667,440	60,460,866,288	5,813,094,000	5,403,707,152	84.4
31 (E)	54,369,923,000	47,826,631,673	2,798,217,440	3,745,073,887	88.0
増減額 (D)-(E)=(F)	17,307,744,440	12,634,234,615	3,014,876,560	1,658,633,265	—
増減率 (F)/(E)	31.8	26.4	107.7	44.3	—

当年度の決算額は、前年度と比較して 126 億 3,423 万円(26.4%)の増加である。

また、不用額は 54 億 371 万円となっており、主なものは、総務費 6 億 9,894 万円、民生費 8 億 8,526 万円、商工費 13 億 7,819 万円である。

なお、翌年度繰越額は 58 億 1,309 万円で、これは主に衛生費 4 億 6,634 万円、商工費 11 億 7,825 万円、災害復旧費 38 億 300 万円である。

歳出科目は 12 款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	310,396,000	290,539,543	19,856,457	93.6

支出済額 2 億 9,054 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 685 万円 (2.3%) の減少である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ減少した主な要因は旅費の減によるものであり、不用額の主なものも旅費である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	18,124,403,000	17,389,463,988	36,000,000	698,939,012	95.9

支出済額 173 億 8,946 万円は、歳出決算額の 28.8%を占め、前年度に比べ 89 億 1,111 万円 (105.1%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 22 億 2,223 万円、財産管理費 36 億 2,537 万円、情報化推進費 3 億 8,409 万円、ブランド戦略推進費 3 億 6,658 万円、特別定額給付金給付費 87 億 4,050 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費の一般管理費、ブランド戦略推進費及び特別定額給付金給付費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		平成 31 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	16,741,127,307	96.3	7,761,762,550	91.6	8,979,364,757	115.7
徴 税 費	342,006,326	2.0	400,924,845	4.7	△ 58,918,519	△ 14.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	181,359,890	1.0	156,764,468	1.8	24,595,422	15.7
選 挙 費	50,652,971	0.3	109,129,700	1.3	△ 58,476,729	△ 53.6
統 計 調 査 費	43,954,808	0.2	19,541,590	0.2	24,413,218	124.9
監 査 委 員 費	30,362,686	0.2	30,228,547	0.4	134,139	0.4
計	17,389,463,988	100.0	8,478,351,700	100.0	8,911,112,288	105.1

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の給料、財産管理費の積立金、ブランド戦略推進費の報償費である。

なお、翌年度繰越額 3,600 万円は、繰越明許費で総務管理費のプレミアム付き公共交通利用券事業 600 万円、地籍調査事業 3,000 万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	14,142,935,000	13,257,674,294	885,260,706	93.7

支出済額 132 億 5,767 万円は、歳出決算額の 21.9%を占め、前年度に比べ 1 億 4,443 万円(1.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 20 億 9,211 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 9 億 4,196 万円、児童保育費 21 億 3,839 万円、児童手当費 16 億 1,246 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 6,111 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費、児童福祉費の児童福祉総務費及び児童手当費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,588,380,753	34.6	4,767,105,664	35.6	△ 178,724,911	△ 3.7
児童福祉費	5,660,047,917	42.7	5,638,643,869	42.1	21,404,048	0.4
生活保護費	623,589,601	4.7	584,870,670	4.4	38,718,931	6.6
年金事務費	17,930,355	0.1	17,788,079	0.1	142,276	0.8
災害救助費	14,185,000	0.1	400,000	0.0	13,785,000	3,446.3
繰 出 金	2,353,540,668	17.8	2,393,291,767	17.8	△ 39,751,099	△ 1.7
計	13,257,674,294	100.0	13,402,100,049	100.0	△ 144,425,755	△ 1.1

不用額の主なものは、社会福祉費で福祉医療費の扶助費、児童福祉費で児童手当費の扶助費、繰出金の介護保険事業繰出金である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,796,075,000	3,052,334,692	466,344,000	277,396,308	80.4

支出済額 30 億 5,233 万円は、歳出決算額の 5.0%を占め、前年度に比べ 2 億 2,085 万円(7.8%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 4 億 319 万円、地域医療対策費 2 億 5,901 万円、清掃費の塵芥処理費 15 億 1,135 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、保健衛生費の予防費、清掃費の塵芥処理費、繰出金の国民健康保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,023,940,555	33.5	988,653,809	34.9	35,286,746	3.6
清掃費	1,699,831,733	55.7	1,553,241,809	54.9	146,589,924	9.4
上水道費	170,562,404	5.6	169,593,000	6.0	969,404	0.6
繰出金	158,000,000	5.2	120,000,000	4.2	38,000,000	31.7
計	3,052,334,692	100.0	2,831,488,618	100.0	220,846,074	7.8

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の報償費及び委託料、地域医療対策費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 4 億 6,634 万円は、継続費通次繰越で清掃費のごみ処理施設環境影響分析事業 199 万円、ごみ処理施設建設基本設計事業 435 万円、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 4 億 6,000 万円である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	2,416,415,000	2,089,715,885	326,699,115	86.5

支出済額 20 億 8,972 万円は、歳出決算額の 3.5%を占め、前年度に比べ 4 億 820 万円 (16.3%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 4 億 3,437 万円、農業土木費の農業土木総務費 3 億 2,401 万円、下水道費の 4 億 4,992 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、農業費の農業総務費及び農業振興費、農業土木費の土地改良費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費	639,712,241	30.6	913,452,178	36.6	△ 273,739,937	△ 30.0
畜産業費	258,222,606	12.4	279,824,197	11.2	△ 21,601,591	△ 7.7
林業費	332,050,568	15.9	323,554,921	13.0	8,495,647	2.6
農業土木費	409,812,093	19.6	511,082,353	20.4	△ 101,270,260	△ 19.8
下水道費	449,918,377	21.5	470,000,000	18.8	△ 20,081,623	△ 4.3
計	2,089,715,885	100.0	2,497,913,649	100.0	△ 408,197,764	△ 16.3

不用額の主なものは、農業費の農業振興費、畜産業費の畜産振興費、下水道費の負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,718,339,000	6,161,895,385	1,178,250,000	1,378,193,615	70.7

支出済額 61 億 6,190 万円は、歳出決算額の 10.2%を占め、前年度に比べ 35 億 8,642 万円(139.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 45 億 1,991 万円、観光費の観光振興費 5 億 4,125 万円、観光施設費 5 億 6,571 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、商工費の商工振興費、観光費の観光振興費及び観光施設費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	4,879,831,307	79.2	1,768,807,600	68.7	3,111,023,707	175.9
観 光 費	1,225,666,078	19.9	785,371,592	30.5	440,294,486	56.1
繰 出 金	56,398,000	0.9	21,300,000	0.8	35,098,000	164.8
計	6,161,895,385	100.0	2,575,479,192	100.0	3,586,416,193	139.3

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金、貸付金、労政振興費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 11 億 7,825 万円は、繰越明許費で商工費の新型コロナウイルス対策中小企業融資支援事業 1 億円、新型コロナウイルス対策商業機能等持続化事業 6,000 万円、新型コロナウイルス対策産業団体等消費活性化策支援事業 1 億 9,000 万円、プレミアム付き商品券事業 4 億 7,000 万円、県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 2 億 6,200 万円、雇用調整支援事業 5,000 万円、観光費の飛騨民俗村再整備事業 4,225 万円、飛騨民俗村文学散歩道整備事業 400 万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,661,507,240	5,014,768,148	248,500,000	398,239,092	88.6

支出済額 50 億 1,477 万円は、歳出決算額の 8.3%を占め、前年度に比べ 3 億 867 万円(5.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 7 億 4,241 万円、除雪対策費 9 億 5,544 万円、下水道費の 11 億 2,459 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費及び道路新設改良費、都市計画費の景観保全総務費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	90,065,272	1.8	115,024,058	2.2	△ 24,958,786	△ 21.7
道路橋りょう費	2,729,423,817	54.4	3,115,085,437	58.5	△ 385,661,620	△ 12.4
河 川 費	116,057,707	2.3	150,435,073	2.8	△ 34,377,366	△ 22.9
都市計画費	811,661,054	16.2	752,391,833	14.1	59,269,221	7.9
住 宅 費	142,970,360	2.9	150,498,132	2.8	△ 7,527,772	△ 5.0
下水道費	1,124,589,938	22.4	1,040,000,000	19.6	84,589,938	8.1
計	5,014,768,148	100.0	5,323,434,533	100.0	△ 308,666,385	△ 5.8

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費の工事請負費、都市計画費で街路事業費の委託料及び補償、補填及び賠償金である。

なお、翌年度繰越額 2 億 4,850 万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の旅行村線道路整備事業 2,600 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 5,870 万円、無電柱化整備事業 1 億 6,380 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	1,926,240,000	1,803,169,204	123,070,796	93.6

支出済額 18 億 317 万円は、歳出決算額の 3.0% を占め、前年度に比べ 1,058 万円 (0.6%) の減少である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費で、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防団費の減によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の給料及び職員手当等、消防団費の報酬である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,985,586,200	6,250,822,218	81,000,000	653,763,982	89.5

支出済額 62 億 5,082 万円は、歳出決算額の 10.3%を占め、前年度に比べ 15 億 770 万円 (31.8%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 4 億 469 万円、小学校費の教育振興費 5 億 6,232 万円、学校整備費 13 億 8,167 万円、中学校費の学校整備費 10 億 7,440 万円、保健体育費の学校給食センター費 3 億 5,372 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、小学校費の教育振興費及び学校整備費、中学校費の学校整備費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		平成 31 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	536,064,468	8.6	510,877,024	10.8	25,187,444	4.9
小学校費	2,294,901,438	36.7	1,591,053,350	33.6	703,848,088	44.2
中学校費	1,591,146,986	25.5	939,988,084	19.8	651,158,902	69.3
社会教育費	1,013,626,465	16.2	964,562,177	20.3	49,064,288	5.1
保健体育費	707,048,675	11.3	627,625,435	13.2	79,423,240	12.7
繰出金	108,034,186	1.7	109,019,805	2.3	△ 985,619	△ 0.9
計	6,250,822,218	100.0	4,743,125,875	100.0	1,507,696,343	31.8

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費、教育振興費の工事請負費、中学校費で学校整備費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 8,100 万円は、繰越明許費で小学校費の小学校大規模改修事業である。

(第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	3,907,643,000	3,885,572,575	22,070,425	99.4

支出済額 38 億 8,557 万円は、歳出決算額の 6.4%を占め、前年度に比べ 2 億 6,329 万円 (6.3%) の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	3,804,755,852	97.9	4,026,601,282	97.1	△ 221,845,430	△ 5.5
利 子	80,816,723	2.1	122,262,324	2.9	△ 41,445,601	△ 33.9
計	3,885,572,575	100.0	4,148,863,606	100.0	△ 263,291,031	△ 6.3

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成31年度末現在高 (A)	令和2年度中増減		令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
22,449,777	2,827,400	3,804,756	21,472,421

(第11款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
2	100,000,000	43,872,000	56,128,000	43.9

議決予算額1億円のうち、4,387万円を充用し、不用額は5,613万円である。

主な充用先は、商工費で観光費の観光振興費3,000万円、土木費で道路橋りょう費の除雪対策費1,000万円である。

(第12款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,632,000,000	1,264,910,356	3,803,000,000	564,089,644	22.5

支出済額12億6,491万円は、歳出決算額の2.1%を占め、前年度に比べ4億4,983万円(26.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費5億4,752万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	673,059,496	53.2	743,068,320	43.3	△ 70,008,824	△ 9.4
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	547,517,560	43.3	971,674,800	56.7	△ 424,157,240	△ 43.7
その他公共施設 災害復旧費	44,333,300	3.5	0	0.0	44,333,300	皆増
計	1,264,910,356	100.0	1,714,743,120	100.0	△ 449,832,764	△ 26.2

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 38 億 300 万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 9 億 4,600 万円、現年林業施設災害復旧事業 7 億 8,700 万円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 20 億 7,000 万円である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

令和2年度における特別会計は、下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したため、国民健康保険事業ほか5会計となり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
2	21,254,559,000	21,009,283,914	20,742,883,193	27,975,436	238,425,285	97.6	98.7

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)/(A)	
2	21,254,559,000	20,142,507,687	10,000,000	1,102,051,313	94.8	600,375,506

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、26億7,597万円(P52・別表2令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度に比べ14億7,764万円(35.6%)の減少となっており、収入済額に占める割合は12.9%となっている。

また、歳入歳出差引額(令和3年度へ繰越)は6億38万円となり、前年度に比べ2億3,877万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P55・別表5(令和2年度特別会計歳入決算書)、P56・別表6(令和2年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2	8,980,397,000	8,828,907,260	8,477,336,886	351,570,374	98.3	94.4

収入済額 88 億 2,891 万円に対し、支出済額は 84 億 7,734 万円で、差し引き 3 億 5,157 万円を令和 3 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P57・別表 7(令和 2 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 88 億 2,891 万円で、予算現額 89 億 8,040 万円に対して 98.3%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 737 万円(5.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 20 億 145 万円、県支出金の保険給付費等交付金 58 億 1,886 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					2年度	31年度
現 年 度 分	2,013,755,350	1,944,109,095	6,100	69,640,155	96.5	96.0
滞 納 繰 越 分	213,011,863	57,341,582	21,038,486	134,631,795	26.9	27.1
計	2,226,767,213	2,001,450,677	21,044,586	204,271,950	89.9	90.0

保険料の収入状況は、予算現額 20 億 105 万円に対して 100.0%、調定額 22 億 2,677 万円に対して 89.9%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 2 億 3,664 万円(10.6%)の減少となり、収入未済額は 2 億 427 万円と、前年度に比べ 1,323 万円(6.1%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 96.5%で、滞納繰越分を含めると 89.9%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
21	1	1,700	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
24	1	35,100	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
25	1	21,700	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
26	3	65,800	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	2	157,400	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
27	1	316,700	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	5	192,100	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	159,100	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
28	2	69,000	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	10	413,086	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	5	491,800	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	19,300	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
29	1	29,200	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
	107	2,920,500	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	23	970,000	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	8	152,800	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	5	44,000	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
30	1	6,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
	157	11,454,800	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	23	2,083,100	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	9	501,200	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	11	605,000	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
31	2	265,100	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
2	1	64,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
	1	6,100	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
計	384	21,044,586	

不納欠損額は2,104万円で、国民健康保険法第110条及び地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ992万円(32.0%)減少している。

ウ) 歳出

支出済額は84億7,734万円で、予算現額89億8,040万円に対する執行率は94.4%となっており、前年度に比べ5億9,171万円(6.5%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費47億9,295万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金16億4,561万円である。

なお、不用額は5億306万円で、主なものは一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当り費用額
世帯 11,705	% 32.7	人 19,007	% 22.1	件 296,712	千円 6,589,752	円 341,226

当年度末の被保険者数は 19,007 人で、前年度末より 489 人(2.5%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、約 30 万件で一人当りの費用額は平均約 34 万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2	563,740,000	514,929,635	462,337,025	52,592,610	91.3	82.0

収入済額 5 億 1,493 万円に対し、支出済額は 4 億 6,234 万円で、差し引き 5,259 万円を令和 3 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P58・別表 8(令和 2 年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 5 億 1,493 万円で、予算現額 5 億 6,374 万円に対して 91.3%の執行率であり、前年度に比べ 7,864 万円(18.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 1 億 1,734 万円、一般会計繰入金 1 億 5,800 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 4 億 6,234 万円で、予算現額 5 億 6,374 万円に対する執行率は 82.0%となっており、前年度に比べ 5,636 万円(13.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 3 億 6,691 万円、医業費の医療業務委託費 4,108 万円である。

なお、不用額は1億140万円で、主なものは総務費で一般管理費の職員手当等、医業費で医療業務委託費の委託料である。

エ) 事業の状況

診療所(6か所、うち歯科併設4か所)、歯科診療所(1か所)及び出張診療所(5か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ23,786人、歯科では延べ1,121人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2	28,600,000	29,590,022	26,462,617	3,127,405	103.5	92.5

収入済額2,959万円に対し、支出済額は2,646万円で、差引き313万円を令和3年度へ繰越している。

款別決算状況については、P59・別表9(令和2年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は2,959万円で、予算現額2,860万円に対して103.5%の執行率であり、前年度に比べ165万円(5.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、市場使用料2,095万円、繰越金513万円である。

ウ) 歳出

支出済額は2,646万円で、予算現額2,860万円に対する執行率は92.5%となっており、前年度に比べ35万円(1.3%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額214万円の主なものは工事請負費及び積立金である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

年度	区分	総取扱高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
		青果物	水産物	合計		
2		3,028,095,227	1,794,834,671	4,822,929,898	7,368,338	252
31		3,244,962,265	2,391,958,944	5,636,921,209	8,534,278	250
比較増減		△ 216,867,038	△ 597,124,273	△ 813,991,311	△ 1,165,940	2

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 8 億 1,399 万円 (14.4%) の減少であった。

青果物の取扱高は 30 億 2,810 万円で、前年度に比べ 2 億 1,687 万円 (6.7%) の減少となり、水産物の取扱高は 17 億 9,483 万円で、前年度に比べ 5 億 9,712 万円 (25.0%) の減少となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額			執行率	
			収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2		395,800,000	357,956,185	357,123,557	832,628	90.4	90.2

収入済額 3 億 5,796 万円に対し、支出済額は 3 億 5,712 万円で、差し引き 83 万円を令和 3 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 10 (令和 2 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書) のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 3 億 5,796 万円で、予算現額 3 億 9,580 万円に対して 90.4% の執行率であり、前年度に比べ 560 万円 (1.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 803 万円、雑入の給食賄材料費負担収入等 2 億 4,962 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 3 億 5,712 万円で、予算現額 3 億 9,580 万円に対する執行率は 90.2% となっており、前年度に比べ 613 万円 (1.7%) の減少である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費で、不用額 3,868 万円の主なものは、賄材料費及び公課費である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					歳出	歳入	
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計	給食費 支出済額	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)
2	784,090	401,844	40,087	11,214	1,237,235	356,772	249,623	108,034
31	793,406	415,307	38,492	11,021	1,258,226	363,253	254,469	109,020
比較増減	△ 9,316	△ 13,463	1,595	193	△ 20,991	△ 6,481	△ 4,846	△ 986

給食実施数は1,237,235食で、前年度に比べ20,991食の減少となった。

なお、給食費の保護者負担分の3分の1に相当する額を公費負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2	9,804,622,000	9,548,319,810	9,439,809,062	108,510,748	97.4	96.3

収入済額95億4,832万円に対し、支出済額は94億3,981万円で、差し引き1億851万円を令和3年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P61・別表11(令和2年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は95億4,832万円で、予算現額98億462万円に対して97.4%の執行率であり、前年度に比べ1億7,217万円(1.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料18億9,283万円、支払基金交付金の介護給付費交付金23億942万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					2年度	31年度
現 年 度 分	1,903,353,210	1,890,664,630	0	12,688,580	99.3	99.6
滞 納 繰 越 分	21,068,410	2,165,419	6,511,750	12,391,241	10.3	12.8
計	1,924,421,620	1,892,830,049	6,511,750	25,079,821	98.4	98.6

介護保険事業の保険料の収入率は98.4%である。

なお、不納欠損額は651万円で介護保険法第200条及び地方税法第15条の7第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ70万円(9.7%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は94億3,981万円で、予算現額98億462万円に対する執行率は96.3%となっており、前年度に比べ2億4,830万円(2.7%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費49億3,741万円、施設介護サービス給付費30億2,961万円である。

なお、不用額は3億6,481万円で、主なものは居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
2	28,321	751	567	1,273	726	685	736	544	5,282
31	28,339	664	592	1,285	778	727	677	552	5,275

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
2	142,400,000	88,784,727	70,826,375	17,958,352	62.3	49.7

収入済額 8,878 万円に対し、支出済額は 7,083 万円で、差し引き 1,796 万円を令和 3 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P62・別表 12(令和 2 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 8,878 万円で、予算現額 1 億 4,240 万円に対して 62.3%の執行率であり、前年度に比べ 1,170 万円(11.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 1,894 万円、一般会計繰入金 5,640 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 7,083 万円で、予算現額 1 億 4,240 万円に対する執行率は 49.7%となっており、前年度に比べ 1,862 万円(20.8%)の減少である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 6,157 万円の主なものは、報酬及び工事請負費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

飛騨高山スキー場は、7 月豪雨災害により当年度の営業を休止した。また、あかんだな駐車場の利用台数は 31,681 台で、前年度に比べ 23,745 台(42.8%)減少した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
2	1,339,000,000	1,374,395,554	1,308,612,165	65,783,389	102.6	97.7

収入済額 13 億 7,440 万円に対し、支出済額は 13 億 861 万円で、差し引き 6,578 万円を令和 3 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表 13(令和 2 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は13億7,440万円で、予算現額13億3,900万円に対して102.6%の執行率であり、前年度に比べ1億816万円(8.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億4,365万円、一般会計繰入金3億1,721万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					2年度	31年度
現 年 度 分	943,416,700	940,826,300	0	2,590,400	99.7	99.5
滞 納 繰 越 分	7,952,889	2,826,700	419,100	4,707,089	35.5	31.7
計	951,369,589	943,653,000	419,100	7,297,489	99.2	98.9

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.2%である。

なお、不納欠損額は42万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ102万円(70.9%)減少している。

ウ) 歳出

支出済額は13億861万円で、予算現額13億3,900万円に対する執行率は97.7%であり、前年度に比べ1億630万円(8.8%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億4,477万円、保健事業費4,627万円である。

なお、不用額は3,039万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						合計	一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費			
2	15,231	9,610,377	84,656	12,441	368,019	44,600	10,120,093	662	
31	15,319	9,801,902	88,927	11,465	353,142	45,200	10,300,636	675	

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (m^2)	行政財産	11,847,701.05	5,334.77	11,853,035.82
	普通財産	152,924,454.57	6,628.40	152,931,082.97
	総括(合計)	164,772,155.62	11,963.17	164,784,118.79
建 物(延面積) (m^2)	行政財産	508,059.07	Δ 2,707.98	505,351.09
	普通財産	23,332.05	3,515.63	26,847.68
	総括(合計)	531,391.12	807.65	532,198.77
山 林(面積) (m^2)	行政財産	5,741,315.53	705.00	5,742,020.53
	普通財産	160,091,357.87	Δ 2,431.00	160,088,926.87
	総括(合計)	165,832,673.40	Δ 1,726.00	165,830,947.40
立 木 (推定蓄積量) (m^3)	行政財産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普通財産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 164,784,118.79 m^2 で、前年度に比べ 11,963.17 m^2 (0.0%) の増加である。

増加理由は、無線中継局敷地や広瀬城跡用地の購入などによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 532,198.77 m^2 で、前年度に比べ 807.65 m^2 (0.2%) の増加である。

増加理由は、無線中継局の購入などによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 165,830,947.40 m^2 で、前年度に比べ 1,726.00 m^2 (0.0%) の減少である。

減少理由は、市有林の売却などによるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 m^3 で、前年度からの増減はなかった。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は 9 億 3,533 万円で、前年度に比べ 250 万円 (0.3%) の減少である。

減少理由は、㈱ティーケーエイチが特別清算したことによるものである。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は 1,485 件 (50 万円以上の備品 1,060 件、車両 335 台、肉用牛 90 頭) で、前年度に比べ 20 件 (1.3%) の減少である。

当年度中の減少の主なものは、肉用牛 22 頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は 129 件 (50 万円以上の物品 82 件、車両 47 台) で、前年度に比べ 20 件 (13.4%) の減少である。

減少理由は、公営企業会計移行に伴う異動などによるものである。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか 27 件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和2年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	24,198,955,901	△ 4,721,155,145	19,477,800,756		
高山市職員退職手当基金	3,016,722,843	△ 155,834,334	2,860,888,509	176,228,000	
高山市庁舎整備基金	448,639,007	1,579,220	450,218,227		
高山市減債基金	5,770,764,119	20,313,226	5,791,077,345		
高山市夢・まちづくり基金	5,088,603,392	△ 254,270,735	4,834,332,657	205,450	2,120,000
高山市福祉健康基金	1,943,978,206	6,192,699	1,950,170,905		1,960,000
高山市緑の基金	1,271,128,519	0	1,271,128,519		
高山市民文化会館整備基金	831,591,864	303,983,230	1,135,575,094		
高山市災害基金	77,415,524	272,504	77,688,028		
高山市市営駐車場整備基金	297,264,717	23,806,693	321,071,410		39,652,395
飛騨高山ふるさと基金	484,792,193	255,187,990	739,980,183	33,716,000	272,930,000
高山市ごみ処理施設整備基金	3,871,286,727	314,683,028	4,185,969,755		18,800,000
高山市火葬場整備基金	1,006,753,892	3,543,798	1,010,297,690		
高山市学校給食センター整備基金	905,954,087	203,892,985	1,109,847,072		
高山市公共施設整備基金	2,959,893,644	702,847,712	3,662,741,356		864,000,000
高山市都市計画事業基金	433,749,966	414,716,187	848,466,153	234,595,445	
高山市森林環境整備基金	0	26,154,832	26,154,832	79,963,170	
① 高山市福祉金庫基金	28,586,744	165	28,586,909		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,955,221	5,438	21,960,659		
③ 高山市土地開発基金	1,174,979,077	957,780	1,175,936,857		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,429,400	13,200	39,442,600		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	600,929,031	205,950	601,134,981		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	203,144,228	△ 12,040,284	191,103,944		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,686,531	28	30,686,559		
計	54,707,204,833	△ 2,864,943,833	51,842,261,000	524,708,065	1,199,462,395

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の増減

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,347,782	183,384	330,531,166		
高山市公設地方卸売市場整備基金	201,753,000	121,000	201,874,000		
高山市介護保険財政調整基金	537,716,582	△ 39,677,371	498,039,211		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,897	25	2,514,922		
計	1,072,332,261	△ 39,372,962	1,032,959,299	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	55,779,537,094	△ 2,904,316,795	52,875,220,299	524,708,065	1,199,462,395

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 7 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,859 万円(預金 787 万円、貸付金 2,072 万円(402 件))であった。

運用状況は、貸付金 622 万円(65 件)、償還金 406 万円(441 件)及び預金利息等 165 円で、当年度末基金現在高は 2,859 万円(預金 571 万円、貸付金 2,288 万円(402 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,196 万円(預金 2,196 万円)であった。

運用状況は、貸付金 24 万円(1 件)、償還金 24 万円(1 件)及び預金利息 5 千円で、当年度末基金現在高は 2,196 万円(預金 2,196 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、15 億 6,041 万円(不動産 3 億 8,544 万円(1,898,200.04 m²)、預金 11 億 7,498 万円)であった。

運用状況は、運用収入 96 万円(うち預金利息等 67 万円)で、当年度末基金現在高は 15 億 6,137 万円(不動産 3 億 8,544 万円(1,898,200.04 m²)、預金 11 億 7,594 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,943 万円(預金 3,943 万円(660 件))であった。

運用状況は、敷金受入 362 万円(59 件)、敷金返還 361 万円(57 件)及び預金利息 15 円で、当年度末基金現在高は 3,944 万円(預金 3,944 万円(662 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億93万円(預金3億3,112万円、貸付金2億6,981万円(181人))であった。

運用状況は、貸付金3,484万円(176件)、償還金4,451万円(1,227件)及び預金利息21万円で、当年度末基金現在高は6億113万円(預金3億4,100万円、貸付金2億6,013万円(176人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億638万円(預金2億314万円、不動産323万円(13,220.93㎡))であった。

運用状況は、財産売払に伴う償還金323万円、財産購入1,543万円、預金利息15万円で、当年度末基金現在高は2億653万円(預金1億9,110万円、不動産1,543万円(1,377.43㎡))となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,069万円(預金3,018万円、貸付金50万円(1件))であった。

運用状況は、貸付金455万円(10件)、償還金435万円(15件)及び預金利息28万円で、当年度末基金現在高は3,069万円(預金2,999万円、貸付金70万円(3件))となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円)であった。

運用状況は、預金利息25万円で、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円)となった。

(6) むすび

(6) むすび

以上が、令和 2 年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が 635 億 1,013 万円で、前年度に比べ 135 億 4,808 万円(27.1%)の増、歳出が 604 億 6,087 万円で、前年度に比べ 126 億 3,423 万円(26.4%)の増となっている。

形式収支額は 30 億 4,926 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 14 億 7,547 万円を控除した実質収支額は 15 億 7,379 万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 4 億 5,755 万円の黒字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金 7,884 万円を加え、財政調整基金取崩し額 49 億円を差引いた当年度の実質単年度収支額は、43 億 6,361 万円の赤字となった。

主な事業として、特別定額給付金給付事業やプレミアム付き商品券事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業、7 月豪雨災害復旧工事、飛騨民俗村再整備事業、小中学校電子黒板・デジタル教科書・1 人 1 台タブレット端末の配置、宮川人道橋整備事業など多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は 249 億 9,752 万円(構成比 39.4%)で、前年度に比べ 15 億 9,733 万円(6.8%)の増となっている。その主な要因は、繰入金金が 26 億 7,332 万円、寄附金が 5 億 981 万円増加したことによる。

また、依存財源は 385 億 1,260 万円(構成比 60.6%)で、前年度に比べ 119 億 5,075 万円(45.0%)の増となっている。その主な要因は、国庫支出金が 112 億 8,218 万円、市債が 7 億 8,990 万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 7.4 ポイント減少した。

特別会計については、6 会計全体の収支を見ると、歳入決算額は 207 億 4,288 万円で、前年度に比べ 39 億 4,990 万円(16.0%)の減となった。歳出決算額は 201 億 4,251 万円で、前年度に比べ 37 億 1,113 万円(15.6%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ 2 億 3,877 万円減の 6 億 38 万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業を除いた 5 会計で総額 26 億 7,597 万円と、総収入額の 12.9%を依存しており、前年度に比べ 14 億 7,764 万円(35.6%)の減となった。

なお、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和 2 年度から公営企業会計に移行している。

普通会計決算に基づく経常収支比率は 85.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。

財政力指数は 0.530 で、前年度に比べ 0.003 ポイント増加した。

また、実質収支比率は 5.7%で、前年度に比べ 1.8 ポイント増加した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 森林環境譲与税の積立について

森林環境譲与税は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用を用途として平成31年度から譲与されている。

市では、その余剰金を留保し今後の事業費に充当するため、高山市森林環境整備基金を平成31年4月1日に設置しているが、積立額は令和2年度の出納整理期間中積立を含め1億612万円であり、これまでの譲与税額2億2,458万円の47.3%と高い割合となっている。

当年度より、森林の災害防止・国土保全機能を早急に強化する観点から、譲与額が当初予定より前倒し増額されたことや、林野庁からは、基金への積立を極力行わず事業を実施するよう示されていることを踏まえ、災害対応等を含めた活用について十分検討したうえで早期に事業を実施し、100年先を見据えた森林づくりを着実に推進されたい。

② 財産の無償貸付契約について

高根町地内に所有する土地108,211.84㎡(原野及び山林・市持分1/2)及び建物683.05㎡(非木造管理棟他・市持分1/2)は、市と営利法人との間で平成18年6月1日に無償貸付契約が締結され、民営のキャンプ場として使用されている。無償貸付の根拠として、当該貸付地を含む土地1,035,736.00㎡(原野及び山林・内一部市持分1/2)及び貸付建物にかかる景観保全管理業務を営利法人が行うことを条件として、貸付料と管理料を相殺する契約となっている。

当契約は、期間満了の6ヵ月前までに別段の意思表示をしないときは契約を5年間更新すると規定しており、その期日である令和2年11月末までに双方から意思表示は行われておらず、令和3年6月1日を始期とする貸付期間が更新されている。

地方自治法第210条では、総計予算主義の原則として、一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならないと規定しており、土地及び建物貸付料と景観保全管理料を相殺していることには問題がある。

貸付料については、高山市普通財産貸付料算定要領により歳入に計上し、景観保全管理業務については、業務内容等を精査したうえで予算化するとともに、それに伴い必要となる契約の変更を検討されたい。

③ 飛騨山脈ジオパーク推進協議会について

平成28年12月26日に設立された飛騨山脈ジオパーク推進協議会に対し、市は継続的に負担金を支出し、5年間の総額は5,892万円となっている。当年度の市負担金は1,450万円であり、協議会の収入決算額1,528万円の94.9%を占めている。一方、会費収入は18万円1.2%で、平成29年度の46万円から減少している。また、支出決算額は、1,487万円であるが、その70.3%が人件費を含む事務局費となっている。

講演会などの地域活動や調査活動、研修活動が各種行われてはいるが、日本ジオパーク認定への地域の機運が盛り上がり、協議会の目的に掲げる地域住民や企業・団体による主体的な活動となっているかの検証が必要である。

あわせて、日本ジオパーク認定に向けた課題の分析を行うとともに、事業の推進方法について、組織体制を含め見直す時期を迎えていると考えるが検討されたい。

④ 協働のまちづくり支援金について

協働のまちづくり事業支援金は、予算額 2 億 5,000 万円全額が 20 地区のまちづくり協議会に交付されていた。担当課では、協働のまちづくり推進会議等において、コロナ禍の影響による代替事業の検討依頼とあわせて余剰金が発生した場合は返還するよう説明したとのことであったが、返還したまちづくり協議会は皆無であり、20 地区すべてで交付額が執行されていた。

各協議会の決算書を確認したところ、予算額を超えた備品購入が多数見受けられ、当初予算に計上のなかった 300 万円を超える備品購入が行われていたほか、当初予算の 6 倍に及ぶ備品購入もあった。計画事業の実施が困難であった状況下で、協働のまちづくり事業支援金の返還を行った協議会が 1 団体も存在しなかったことは、全額執行を前提とした交付であったとの疑念を抱かざるをえない。

また、人件費についても、事務局長及び事務員の給与額に基準は設定されておらず、協議会によって異なる額となっている。市の補助金により支給される人件費であり、業務量等に地域差はあるものの、各協議会において大きな差が生じることは望ましい状態ではないため、基準を設けることなどを検討されたい。加えて、事務局強化支援事業支援金を含め事務局長等の時間外手当も支援対象経費としているが、時間外勤務が常態化することがないように指導されたい。

協働のまちづくり支援金は、用途の自由度が高い補助金であるため、まちづくり担当職員及び支援職員によるまちづくり協議会の財政運営等への指導・助言を充実させ、より効果的な執行となるよう努められたい。

最後に

第八次総合計画基本計画後期計画の初年度となった当年度は、新型コロナウイルス感染症や 7 月豪雨災害による影響を大きく受けた年となった。

市の都市像である「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさあるまち 飛驒高山」の実現に向けた取り組みを継続しつつ、新たな事業を加え、「希望ある 輝くまち 高山」の実現にむけて編成された令和 2 年度予算は、一般会計では 19 号にも及ぶ 226 億 7,945 万円の補正が行われ、最終予算額は当初予算額 462 億円のおよそ 1.5 倍の 688 億 7,945 万円となった。当年度は、新型コロナウイルス感染症予防や経済対策として数多くの新規事業が実施された一方で、中止や縮小を余儀なくされた事業もあるなど、刻々と変化する状況に応じた難しい判断を必要とされた 1 年であった。

今後も、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収、高齢化による扶助費等義務的経費の増加が見込まれるなか、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を両立させるためには、安定した財政基盤の維持が極めて重要である。

こうした状況下にあって、当年度も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営であったことを評価する。

引き続き、第八次総合計画の 3 つのまちづくりの方向性に沿った施策に加え、アフターコロナを見据えた施策を展開し、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる事業実施を期待するものである。

別 表

- (1) 令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 令和2年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 令和2年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 令和2年度 特別会計歳入決算書
- (6) 令和2年度 特別会計歳出決算書
- (7) 令和2年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 令和2年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 令和2年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 令和2年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 令和2年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 令和2年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	63,510,125,818	75.4	60,460,866,288	75.0	3,049,259,530
	特 別 会 計	20,742,883,193	24.6	20,142,507,687	25.0	600,375,506
内 訳	国民健康保険事業(事業)	8,828,907,260	10.6	8,477,336,886	10.5	351,570,374
	国民健康保険事業(直診)	514,929,635	0.6	462,337,025	0.6	52,592,610
	地方卸売市場事業	29,590,022	0.0	26,462,617	0.0	3,127,405
	学校給食費	357,956,185	0.4	357,123,557	0.5	832,628
	介護保険事業	9,548,319,810	11.3	9,439,809,062	11.7	108,510,748
	観光施設事業	88,784,727	0.1	70,826,375	0.1	17,958,352
	後期高齢者医療事業	1,374,395,554	1.6	1,308,612,165	1.6	65,783,389
	合 計	84,253,009,011	100.0	80,603,373,975	100.0	3,649,635,036

(別表 2)

令和2年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				差引残額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計		63,510,125,818	26,804,000	63,483,321,818	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 7,888,000 国民健康保険事業(直診勘定) 14,010,000 学校給食費 0 介護保険事業 3,828,000 観光施設事業 651,000 後期高齢者医療事業 427,000	60,460,866,288	2,675,972,854	57,784,893,434	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 675,220,133 国民健康保険事業(直診勘定) 158,000,000 学校給食費 108,034,186 介護保険事業 1,361,114,529 観光施設事業 56,398,000 後期高齢者医療事業 317,206,006	5,698,428,384
国民健康保険事業(事業勘定)		8,828,907,260	675,220,133	8,153,687,127	一般会計から繰入	8,477,336,886	7,888,000	8,412,679,886	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 258,992,759
国民健康保険事業(直診勘定)		514,929,635	158,000,000 56,769,000	300,160,635	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	462,337,025	14,010,000	448,327,025	一般会計へ繰出	△ 148,166,390
地方卸売市場事業		29,590,022	0	29,590,022		26,462,617	0	26,462,617		3,127,405
学 校 給 食 費		357,956,185	108,034,186	249,921,999	一般会計から繰入	357,123,557	0	357,123,557		△ 107,201,558
介 護 保 険 事 業		9,548,319,810	1,361,114,529	8,187,205,281	一般会計から繰入	9,439,809,062	3,828,000	9,435,981,062	一般会計へ繰出	△ 1,248,775,781
観 光 施 設 事 業		88,784,727	56,398,000	32,386,727	一般会計から繰入	70,826,375	651,000	70,175,375	一般会計へ繰出	△ 37,788,648
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,374,395,554	317,206,006	1,057,189,548	一般会計から繰入	1,308,612,165	427,000	1,308,185,165	一般会計へ繰出	△ 250,995,617
特 別 会 計 合 計		20,742,883,193	2,732,741,854	18,010,141,339		20,142,507,687	83,573,000	20,058,934,687		△ 2,048,793,348
総 計		84,253,009,011	2,759,545,854	81,493,463,157		80,603,373,975	2,759,545,854	77,843,828,121		3,649,635,036

(別表 3)

令和2年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	市 税	13,117,222,000	14,160,243,716	13,188,683,452	145,135,149	826,425,115	100.5	93.1	20.8	13,612,886,738	△ 424,203,286	△ 3.1
2	地 方 譲 与 税	712,000,000	712,521,001	712,521,001			100.1	100.0	1.1	638,983,058	73,537,943	11.5
3	利 子 割 交 付 金	15,000,000	12,039,000	12,039,000			80.3	100.0	0.0	12,478,000	△ 439,000	△ 3.5
4	配 当 割 交 付 金	50,000,000	45,371,000	45,371,000			90.7	100.0	0.1	49,764,000	△ 4,393,000	△ 8.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000,000	52,966,000	52,966,000			189.2	100.0	0.1	26,611,000	26,355,000	99.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	65,327,000	65,327,000			54.4	100.0	0.1	0	65,327,000	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	2,037,245,000	2,037,245,000			97.0	100.0	3.2	1,685,044,000	352,201,000	20.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	21,702,450	21,702,450			86.8	100.0	0.0	24,402,280	△ 2,699,830	△ 11.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	70,000,000	51,383,000	51,383,000			73.4	100.0	0.1	28,468,000	22,915,000	80.5
10	地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	94,105,000	94,105,000			313.7	100.0	0.2	201,613,000	△ 107,508,000	△ 53.3
11	地 方 交 付 税	11,831,211,000	12,741,112,000	12,741,112,000			107.7	100.0	20.1	12,808,834,000	△ 67,722,000	△ 0.5
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	9,719,000	9,719,000			97.2	100.0	0.0	9,536,000	183,000	1.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	287,625,000	216,945,670	205,646,769		11,298,901	71.5	94.8	0.3	346,367,343	△ 140,720,574	△ 40.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	564,336,000	583,599,387	529,985,389	190,483	53,423,515	93.9	90.8	0.8	559,018,607	△ 29,033,218	△ 5.2
15	国 庫 支 出 金	19,101,410,200	18,673,415,543	16,395,625,189		2,277,790,354	85.8	87.8	25.8	5,113,443,631	11,282,181,558	220.6
16	県 支 出 金	5,136,261,000	4,858,323,718	3,446,085,718		1,412,238,000	67.1	70.9	5.4	3,829,175,664	△ 383,089,946	△ 10.0
17	財 産 収 入	391,781,000	400,913,118	390,093,620	188,768	10,630,730	99.6	97.3	0.6	380,046,108	10,047,512	2.6
18	寄 附 金	900,179,000	898,642,294	898,642,294			99.8	100.0	1.4	388,836,170	509,806,124	131.1
19	繰 入 金	9,779,551,000	6,438,536,180	6,436,336,180		2,200,000	65.8	100.0	10.1	3,763,020,000	2,673,316,180	71.0
20	繰 越 金	1,535,413,240	1,535,414,189	1,535,414,189			100.0	100.0	2.4	1,934,707,381	△ 399,293,192	△ 20.6
21	諸 収 入	1,914,178,000	1,861,007,905	1,812,722,567	1,649,490	46,635,848	94.7	97.4	2.9	2,415,311,662	△ 602,589,095	△ 24.9
22	市 債	3,958,500,000	3,465,100,000	2,827,400,000		637,700,000	71.4	81.6	4.5	2,037,500,000	789,900,000	38.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金									95,999,220	△ 95,999,220	皆減
	歳 入 合 計	71,677,667,440	68,935,632,171	63,510,125,818	147,163,890	5,278,342,463	88.6	92.1	100.0	49,962,045,862	13,548,079,956	27.1

(別表 4)

令和2年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	議 会 費	310,396,000	290,539,543		19,856,457	93.6	0.5	297,386,881	△ 6,847,338	△ 2.3
2	総 務 費	18,124,403,000	17,389,463,988	36,000,000	698,939,012	95.9	28.8	8,478,351,700	8,911,112,288	105.1
3	民 生 費	14,142,935,000	13,257,674,294		885,260,706	93.7	21.9	13,402,100,049	△ 144,425,755	△ 1.1
4	衛 生 費	3,796,075,000	3,052,334,692	466,344,000	277,396,308	80.4	5.0	2,831,488,618	220,846,074	7.8
5	農 林 水 産 業 費	2,416,415,000	2,089,715,885		326,699,115	86.5	3.5	2,497,913,649	△ 408,197,764	△ 16.3
6	商 工 費	8,718,339,000	6,161,895,385	1,178,250,000	1,378,193,615	70.7	10.2	2,575,479,192	3,586,416,193	139.3
7	土 木 費	5,661,507,240	5,014,768,148	248,500,000	398,239,092	88.6	8.3	5,323,434,533	△ 308,666,385	△ 5.8
8	消 防 費	1,926,240,000	1,803,169,204		123,070,796	93.6	3.0	1,813,744,450	△ 10,575,246	△ 0.6
9	教 育 費	6,985,586,200	6,250,822,218	81,000,000	653,763,982	89.5	10.3	4,743,125,875	1,507,696,343	31.8
10	公 債 費	3,907,643,000	3,885,572,575		22,070,425	99.4	6.4	4,148,863,606	△ 263,291,031	△ 6.3
11	予 備 費	56,128,000			56,128,000					
12	災 害 復 旧 費	5,632,000,000	1,264,910,356	3,803,000,000	564,089,644	22.5	2.1	1,714,743,120	△ 449,832,764	△ 26.2
	歳 出 合 計	71,677,667,440	60,460,866,288	5,813,094,000	5,403,707,152	84.4	100.0	47,826,631,673	12,634,234,615	26.4

(別表 5)

令和2年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		8,980,397,000	9,054,296,613	8,828,907,260	21,044,586	204,344,767	98.3	97.5	9,336,273,434	△ 507,366,174	△ 5.4
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		563,740,000	514,929,635	514,929,635			91.3	100.0	436,288,366	78,641,269	18.0
地方卸売市場事業		28,600,000	29,590,022	29,590,022			103.5	100.0	31,240,309	△ 1,650,287	△ 5.3
学校給食費		395,800,000	359,659,393	357,956,185		1,703,208	90.4	99.5	363,551,356	△ 5,595,171	△ 1.5
介護保険事業		9,804,622,000	9,579,911,381	9,548,319,810	6,511,750	25,079,821	97.4	99.7	9,376,151,115	172,168,695	1.8
観光施設事業		142,400,000	88,784,727	88,784,727			62.3	100.0	100,483,827	△ 11,699,100	△ 11.6
後期高齢者医療事業		1,339,000,000	1,382,112,143	1,374,395,554	419,100	7,297,489	102.6	99.4	1,266,237,608	108,157,946	8.5
下水道事業									3,093,717,077	△ 3,093,717,077	皆減
農業集落排水事業									688,835,708	△ 688,835,708	皆減
歳入合計		21,254,559,000	21,009,283,914	20,742,883,193	27,975,436	238,425,285	97.6	98.7	24,692,778,800	△ 3,949,895,607	△ 16.0

(別表 6)

令和2年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		8,980,397,000	8,477,336,886		503,060,114	94.4	9,069,049,662	△ 591,712,776	△ 6.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		563,740,000	462,337,025		101,402,975	82.0	405,977,763	56,359,262	13.9
地方卸売市場事業		28,600,000	26,462,617		2,137,383	92.5	26,112,431	350,186	1.3
学校給食費		395,800,000	357,123,557		38,676,443	90.2	363,252,600	△ 6,129,043	△ 1.7
介護保険事業		9,804,622,000	9,439,809,062		364,812,938	96.3	9,191,513,497	248,295,565	2.7
観光施設事業		142,400,000	70,826,375	10,000,000	61,573,625	49.7	89,447,964	△ 18,621,589	△ 20.8
後期高齢者医療事業		1,339,000,000	1,308,612,165		30,387,835	97.7	1,202,308,819	106,303,346	8.8
下水道事業							2,895,857,455	△ 2,895,857,455	皆減
農業集落排水事業							610,116,080	△ 610,116,080	皆減
歳出合計		21,254,559,000	20,142,507,687	10,000,000	1,102,051,313	94.8	23,853,636,271	△ 3,711,128,584	△ 15.6

(別表 7)

令和2年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険料	2,001,053,000	2,226,767,213	2,001,450,677	21,044,586	204,271,950	100.0	89.9	22.7	2,238,092,631	△ 236,641,954	△ 10.6
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3	使用料及び手数料	500,000	785,000	785,000			157.0	100.0	0.0	920,800	△ 135,800	△ 14.7
4	国庫支出金	2,200,000	17,866,000	17,866,000			812.1	100.0	0.2	1,743,000	16,123,000	925.0
5	県支出金	6,202,111,000	5,842,958,684	5,842,958,684			94.2	100.0	66.2	6,020,757,415	△ 177,798,731	△ 3.0
6	財産収入	1,095,000	183,384	183,384			16.7	100.0	0.0	224,829	△ 41,445	△ 18.4
7	繰入金	738,872,000	675,220,133	675,220,133			91.4	100.0	7.6	767,641,189	△ 92,421,056	△ 12.0
8	繰越金	28,398,000	267,223,772	267,223,772			941.0	100.0	3.0	286,572,233	△ 19,348,461	△ 6.8
9	諸収入	6,166,000	23,292,427	23,219,610		72,817	376.6	99.7	0.3	20,321,337	2,898,273	14.3
歳入合計		8,980,397,000	9,054,296,613	8,828,907,260	21,044,586	204,344,767	98.3	97.5	100.0	9,336,273,434	△ 507,366,174	△ 5.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	176,019,000	159,135,546		16,883,454	90.4	1.9	157,969,027	1,166,519	0.7
2	保険給付費	6,031,577,000	5,619,944,675		411,632,325	93.2	66.3	5,760,893,261	△ 140,948,586	△ 2.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,526,102,000	2,525,937,881		164,119	100.0	29.8	2,914,613,127	△ 388,675,246	△ 13.3
4	保健事業費	120,617,000	79,005,496		41,611,504	65.5	0.9	97,121,831	△ 18,116,335	△ 18.7
5	積立金	1,095,000	183,384		911,616	16.7	0.0	224,829	△ 41,445	△ 18.4
6	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7	諸支出金	96,501,000	93,129,904		3,371,096	96.5	1.1	138,227,587	△ 45,097,683	△ 32.6
8	予備費	28,036,000			28,036,000					
歳出合計		8,980,397,000	8,477,336,886		503,060,114	94.4	100.0	9,069,049,662	△ 591,712,776	△ 6.5

(別表 8)

令和2年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	248,844,000	206,208,934	206,208,934			82.9	100.0	40.0	207,602,465	△ 1,393,531	△ 0.7
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,357,338	1,357,338			67.8	100.0	0.3	1,656,250	△ 298,912	△ 18.0
3	県 支 出 金	27,190,000	14,734,946	14,734,946			54.2	100.0	2.9	6,857,000	7,877,946	114.9
4	財 産 収 入	492,000	599,458	599,458			121.8	100.0	0.1	539,974	59,484	11.0
5	繰 入 金	226,591,000	214,769,000	214,769,000			94.8	100.0	41.7	176,068,000	38,701,000	22.0
6	繰 越 金	18,475,000	30,310,603	30,310,603			164.1	100.0	5.9	41,662,164	△ 11,351,561	△ 27.2
7	諸 収 入	40,147,000	46,949,356	46,949,356			116.9	100.0	9.1	1,902,513	45,046,843	2,367.8
	歳 入 合 計	563,740,000	514,929,635	514,929,635			91.3	100.0	100.0	436,288,366	78,641,269	18.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	412,858,000	366,914,504		45,943,496	88.9	79.3	307,615,019	59,299,485	19.3
2	医 業 費	145,200,000	95,191,060		50,008,940	65.6	20.6	97,900,992	△ 2,709,932	△ 2.8
3	公 債 費	382,000	231,461		150,539	60.6	0.1	461,752	△ 230,291	△ 49.9
4	諸 支 出 金	300,000	0		300,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	563,740,000	462,337,025		101,402,975	82.0	100.0	405,977,763	56,359,262	13.9

(別表 9)

令和2年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	27,914,000	24,341,424	24,341,424			87.2	100.0	82.3	26,472,488	△ 2,131,064	△ 8.1
2	財 産 収 入	634,000	120,720	120,720			19.0	100.0	0.4	140,527	△ 19,807	△ 14.1
3	繰 越 金	1,000	5,127,878	5,127,878			512,787.8	100.0	17.3	4,627,294	500,584	10.8
4	諸 収 入	51,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 入 合 計		28,600,000	29,590,022	29,590,022			103.5	100.0	100.0	31,240,309	△ 1,650,287	△ 5.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	28,400,000	26,462,617		1,937,383	93.2	100.0	26,112,431	350,186	1.3
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		28,600,000	26,462,617		2,137,383	92.5	100.0	26,112,431	350,186	1.3

(別表 10)

令和2年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	繰 入 金	120,773,000	108,034,186	108,034,186			89.5	100.0	30.2	109,019,805	△ 985,619	△ 0.9
2	繰 越 金	1,000	298,756	298,756			29,875.6	100.0	0.1	62,439	236,317	378.5
3	諸 収 入	275,026,000	251,326,451	249,623,243		1,703,208	90.8	99.3	69.7	254,469,112	△ 4,845,869	△ 1.9
	歳 入 合 計	395,800,000	359,659,393	357,956,185		1,703,208	90.4	99.5	100.0	363,551,356	△ 5,595,171	△ 1.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	学 校 給 食 費	395,770,000	357,123,557		38,646,443	90.2	100.0	363,252,600	△ 6,129,043	△ 1.7
2	公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	395,800,000	357,123,557		38,676,443	90.2	100.0	363,252,600	△ 6,129,043	△ 1.7

(別表 11)

令和2年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	保険料	1,903,457,000	1,924,421,620	1,892,830,049	6,511,750	25,079,821	99.4	98.4	19.8	1,926,212,990	△ 33,382,941	△ 1.7
2	使用料及び手数料	120,000	151,200	151,200			126.0	100.0	0.0	161,300	△ 10,100	△ 6.3
3	国庫支出金	2,209,255,000	2,240,729,389	2,240,729,389			101.4	100.0	23.5	2,225,039,945	15,689,444	0.7
4	支払基金交付金	2,509,989,000	2,411,627,300	2,411,627,300			96.1	100.0	25.2	2,408,200,550	3,426,750	0.1
5	県支出金	1,372,533,000	1,361,634,223	1,361,634,223			99.2	100.0	14.3	1,372,254,035	△ 10,619,812	△ 0.8
6	財産収入	1,809,000	322,654	322,654			17.8	100.0	0.0	479,123	△ 156,469	△ 32.7
7	繰入金	1,612,576,000	1,441,114,529	1,441,114,529			89.4	100.0	15.1	1,386,493,156	54,621,373	3.9
8	繰越金	184,323,000	184,637,618	184,637,618			100.2	100.0	1.9	47,985,309	136,652,309	284.8
9	諸収入	10,560,000	15,272,848	15,272,848			144.6	100.0	0.2	9,324,707	5,948,141	63.8
歳入合計		9,804,622,000	9,579,911,381	9,548,319,810	6,511,750	25,079,821	97.4	99.7	100.0	9,376,151,115	172,168,695	1.8

歳 出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	146,963,000	130,069,753		16,893,247	88.5	1.4	143,985,833	△ 13,916,080	△ 9.7
2	保険給付費	8,868,409,000	8,582,471,270		285,937,730	96.8	90.9	8,496,827,690	85,643,580	1.0
3	積立金	41,809,000	40,322,654		1,486,346	96.4	0.4	479,123	39,843,531	8,315.9
4	地域支援事業費	600,109,000	542,102,301		58,006,699	90.3	5.8	538,692,206	3,410,095	0.6
5	公債費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6	諸支出金	145,332,000	144,843,084		488,916	99.7	1.5	11,528,645	133,314,439	1,156.4
7	予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計		9,804,622,000	9,439,809,062		364,812,938	96.3	100.0	9,191,513,497	248,295,565	2.7

(別表 12)

令和2年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	70,000,000	19,162,647	19,162,647			27.4	100.0	21.6	60,547,742	△ 41,385,095	△ 68.4
2	繰 入 金	56,398,000	56,398,000	56,398,000			100.0	100.0	63.5	21,300,000	35,098,000	164.8
3	繰 越 金	10,001,000	11,035,863	11,035,863			110.3	100.0	12.4	13,184,120	△ 2,148,257	△ 16.3
4	諸 収 入	6,001,000	2,044,117	2,044,117			34.1	100.0	2.3	5,451,965	△ 3,407,848	△ 62.5
5	財 産 収 入		144,100	144,100			-	100.0	0.2	0	144,100	皆増
	歳 入 合 計	142,400,000	88,784,727	88,784,727			62.3	100.0	100.0	100,483,827	△ 11,699,100	△ 11.6

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	142,200,000	70,826,375	10,000,000	61,373,625	49.8	100.0	89,447,964	△ 18,621,589	△ 20.8
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	142,400,000	70,826,375	10,000,000	61,573,625	49.7	100.0	89,447,964	△ 18,621,589	△ 20.8

(別表 13)

令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	957,904,000	951,369,589	943,653,000	419,100	7,297,489	98.5	99.2	68.7	857,272,711	86,380,289	10.1
2	使用料及び手数料	150,000	117,400	117,400			78.3	100.0	0.0	138,100	△ 20,700	△ 15.0
3	後期高齢者医療広域連合支出金	51,717,000	44,822,280	44,822,280			86.7	100.0	3.2	41,828,435	2,993,845	7.2
4	繰入金	327,215,000	317,206,006	317,206,006			96.9	100.0	23.1	299,157,422	18,048,584	6.0
5	繰越金	1,000	63,928,789	63,928,789			6,392,878.9	100.0	4.7	64,577,689	△ 648,900	△ 1.0
6	諸収入	2,013,000	4,619,079	4,619,079			229.5	100.0	0.3	3,263,251	1,355,828	41.5
7	国庫支出金		49,000	49,000			-	100.0	0.0	0	49,000	皆増
歳入合計		1,339,000,000	1,382,112,143	1,374,395,554	419,100	7,297,489	102.6	99.4	100.0	1,266,237,608	108,157,946	8.5

歳 出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	19,519,000	16,771,474		2,747,526	85.9	1.3	18,064,254	△ 1,292,780	△ 7.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,263,324,000	1,244,767,000		18,557,000	98.5	95.1	1,141,178,571	103,588,429	9.1
3	保健事業費	54,077,000	46,267,191		7,809,809	85.6	3.5	42,532,894	3,734,297	8.8
4	公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	諸支出金	1,030,000	806,500		223,500	78.3	0.1	533,100	273,400	51.3
6	予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計		1,339,000,000	1,308,612,165		30,387,835	97.7	100.0	1,202,308,819	106,303,346	8.8